

全安心の交通環境整備に取
り組んでほしい。運転手不
足に加え、バス車庫が満杯
で増便は難しいと聞く。車
庫用地の斡旋など、市とし
て対応は可能なか何う。
都市整備部長 対応は難し
いが、指摘の課題を解決す
る中で、全体的なバスのネ
ットワークを考慮する必要
があると考えている。周辺
に影響なく運行できる方法
を今後検討していきたい。
〈その他の質問〉三鷹の子
どもたちを取り巻く環境に
ついて

少子化対策と人材不足には 未来志向で対応を図れ



民主党 石原 恒 議員

議員 少子・高齢化と人口
減少は、地域、経済等に大
きな影響を与えている。昭
和49年に合計特殊出生率が
2・08を下回ってから15年
間国が少子化対策をしな
かった代償は大きい。今後は
少子化対策を未来への投資
と考え、積極的に取り組む
べきだ。所見を伺う。

市長 子どもの健やかな成
長を支えるため、認可保育
園整備、乳児家庭全戸訪問
事業などの支援を実施して
きた。今後も子育て環境の
整備に取り組んでいく。

議員 平成31・32年度に2
つの特別養護老人ホームが
開設される。市内全特別養
護老人ホームのベッドが満
床となった場合、介護職員
が不足するのではないかと
懸念している。

市長 設置基準上人員を確
保した市内施設でも、安全
面の観点から職員数が不十
分として入所希望者を受け
ていない。

議員 2016年4月、障
害者差別解消法に
関する法律が施行
された。教育行政におい

障害者差別解消法に係る 教育行政の取り組みを問う



日本共産党 西尾 勝彦 議員

は特性もあり、本法への対
応が一般行政とは違くと考
える。実効性確保のための
具体的な取り組みを伺う。
教育長 拡大教科書等の用
意、介助員の配置や作業療
法士等専門員の派遣など障
がい者の特性に応じたきめ細
かい対応を行っている。

議員 本法に関する対応要
領等を教育委員会が策定し
ている自治体がある。本市
では、三鷹市立学校職員服
務規程にいく簡単に文言が
追加されただけだ。固有の
特性を有する教育行政に合
った要領の策定が必要では
ないか。所見を伺う。
教育長 都の取り組みも参
考にしつつ、今後要領の策
定に向けて検討していく。



三鷹図書館(本館)にある音声読上げ機

議員 障がいの有無にかか
わらず多くの市民が利用す
る図書館は、他の施設とは
相違する対応を求められ
る。本法施行を受けた取り
組みと今後の課題を伺う。
教育部長 来館が困難な市
民への図書配達など読書
環境の整備に努めている。
利用の拡大、人材育成と活
躍の場の拡充が課題だ。

どんぐり山閉鎖について 情報提供のあり方を問う



日本共産党 森 徹 議員

議員 三鷹市立特別養護老
人ホームどんぐり山の閉鎖
計画について広報で5月に
1回公表しただけでは、市
民への市の情報提供として
は不十分だ。本年3月開催
の厚生委員会では、5月設
置の介護保険事業計画の検
討市民会議で関係者等に市
の方針を示すと答弁があっ
た。会議でどのような方針
が示されたのか伺う。

市長 どんぐり山へ毎年公
費を投入する厳しい運営状
況と平成31・32年度に2つ
て広く周知を図っている。

議員 本法に関する対応要
領等を教育委員会が策定し
ている自治体がある。本市
では、三鷹市立学校職員服
務規程にいく簡単に文言が
追加されただけだ。固有の
特性を有する教育行政に合
った要領の策定が必要では
ないか。所見を伺う。

議員 2017年度施設の方
針は市政への市民の参加と
協働の重要性を掲げている
にもかかわらず、この施設
方針に閉鎖計画の記載はな
い。重要な計画を施設方針

記載しない理由を問う。
市長 閉鎖方針は施設方針
確定後の2月7日に決定し
たため記載していない。
議員 市民の理解が必要な
計画などは市民との直接の
意見交換や市長・市幹部が
直接市民に説明するなど、
直に説明してきた。

国や都に財政支援を訴え 国民健康保険税を引き下げよ



日本共産党 栗原 健治 議員

議員 国民健康保険制度の
広域化は、財政運営責任を
都道府県へ移行し、制度を
安定化させることが目的と
されている。被保険者や市
の負担軽減、国保財政の安
定化は実現するのか。
市長 都が示した本市にお
ける一人当たりの保険料額
は都平均を上回る厳しい数
字であった。国の財政支援
の拡充や都独自の財源投入
がなければ、安定は図られ
ないと言わざるを得ない。

議員 都の資料から本市1
人当たりの来年度国保税を
試算し昨年度と比べると、
一般会計から法定外繰入を
しない場合では4万9千
円の値上げとなる。来年度
国保税の見直しを伺う。
市長 都が示した額を市が
負担すると法定外繰入金
の負担が大きい。

議員 大幅な増額が必要となる。
国保税の改定をせざるを得
ないため、国民健康保険運
営協議会に諮問している。
議員 国からの支援金は、
国保税の負担軽減に活用す
ることが必要だ。国保税の
引き下げは考えられるか。
市民部長 支援金は保険給
付費の伸びに追いつかな
い。市民負担の公平性の観
点から、引き下げは難しい。

議員 国保税の滞納者に対
する生活相談と福祉的な対
応について、どのように取
り組むのか所見を伺う。
市長 生活支援や就労支援
相談等の対応をする。今後
も滞納者の置かれている実
情を的確に把握し、適切な
支援をするよう努力する。
〈その他の質問〉図書館の
開館時間について

子どもの健やかな成長のため 学校給食費無償化の実現を

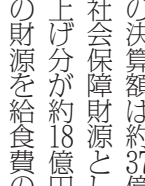


日本共産党 大城 美幸 議員

議員 子育て支援や子ども
の貧困対策、食育の推進の
観点から、全国的に学校給
食を無償で提供する自治体
が増えている。学校給食が
果たしている役割を伺う。
市長 成長期にある児童・
生徒の心身の健全な発達、
健康の増進、体位の向上を
図るとともに、望ましい食

習慣を身につけるために重
要な役割を果たしている。
議員 子どもの貧困が社会
問題化される中で、本市で
は、朝食を食べてこない児
童・生徒について実態を把
握しているのか伺う。
教育長 平成29年度全国学
力・学習状況調査では、対象
となる小学6年生と中学3
年生の9割近くが朝食を毎
日食べると回答している。

水銀汚染防止のため ごみ処理対策強化を



いのちが大事 嶋崎 英治 議員

議員 文部科学省は、公立
小・中学校の給食の無償化
に関する全国調査に乗り出
した。本市の小・中学校にお
いて、学校給食費の完全無
償化を実施した場合に想定
される経費について伺う。
教育部長 年間5回の実施
で、約6億円から6億3千
万円と試算している。

議員 消費税が8%に引き
上げられた時に、社会保障
の経費に充てるとされてい
た。平成28年度の地方消費
税交付金の決算額は約37億
円、うち社会保障財源とし
ての引き上げ分が約18億円
ある。この財源を給食費の
無償化に活用できないか。
市長 現時点では、給食費
を無償化する方向で検討す
ると言える状況にはない。
〈その他の質問〉職員及び
教職員の働き方について

議員 本市と調布市はプラ
スチック類の分別収集方法
が異なるため、プラスチック
類をふじみ衛生組合リサイ
クルセンターで処理する
際、様々な問題が生じる。
また、センターは容器包装
リサイクル法施行以前に設
置された施設であり、ベル
トコンベヤー等の構造が同
法に適合した施設でなくプ
ラスチックを手選別で処理
しており、現場の負担は過
重だ。両市の収集方法の違
いについて所見を伺う。

市長 今年度設置した本
市、調布市及びふじみ衛生
組合職員等によるリサイク
ルセンター更新検討ワーキ
ングチームの中で収集品目
の統一も検討を進めたい。
議員 プラスチック製容器
包装ベール重量比重が90%
以上の場合、日本容器包装

される経費について伺う。
教育部長 年間5回の実施
で、約6億円から6億3千
万円と試算している。

生活環境部長 定期的に広
報で水銀等を含む有害ごみ
分別の協力を周知してい
る。ごみ分別アプリ等でも
分別方法の情報を提供を行
い、周知の充実を図る。

環境への排出を防ぐ国際ル
ール「水銀に関する水俣条約」
が発効した。市民が水銀を
含むものを可燃ごみとしな
いように、分別の周知に向
けた市の取り組みを伺う。